

次期自民党総裁の優先課題は社会変革と経済再生

2018年8月24日

りそな銀行 アセットマネジメント部
チーフ・マーケット・ストラテジスト 黒瀬浩一

これから自民党の総裁選、事実上の総理大臣の選任が佳境に入る。本来なら国家の課題に優先順序をつけて列挙し、解決に向けた手腕を競う選挙だ。タイミング的には、安倍政権発足から既に6年、団塊の世代が後期高齢者に入ることによって社会保障費増加が加速し始める2022年まであと4年、日本経済が構造的に衰退期に入るかどうかの瀬戸際と言って良い。株式市場の観点でも、2012年以降の相場上昇が景気循環に連動する循環的なものか、経済の再生に起因する構造的なものか、大きな岐路となる可能性が高い。尚、経済の再生に起因する構造的な株価上昇の典型例は1981年に発足したレーガン政権の保守革命だ。株価は1970年代の10年間の横ばいから脱して2000年まで続く約20年の大相場を作った。

景気回復と経済再生は似て非なるものだ。景気回復は金融政策と財政政策で人為的に持ち上げることが可能だ。しかし、経済再生は金融財政政策に頼らない自律的な経済の拡大だ。安倍政権の発足以来、未だに財政赤字が巨大であること、金融緩和を強化し続けていることから、足元の好景気は景気回復ではあっても経済再生とは言えない。言い換えるなら、アベノミクスの3本目の矢のうち機能しているのは金融財政政策の2本だけで、3本目の矢である成長戦略が実現できていない。これは、世銀ビジネスのし易さランキングが2012年の20位から2017年には34位まで大幅に後退したことで整合的でもある。

では、どうすれば成長戦略は実現できるのか。政府は毎年のように成長戦略を策定している。しかしもう近年はマスコミも金融界も全く注目しなくなった。理由は簡単で、絵に描いた餅となることを見越しているからだ。問題は、やるべきことは分かっているのにそれが実現できない、つまり政治的意思の欠如にある。更に言えば、その背後にあるのは国民意識だと見て良いだろう。

ではどうすれば政治的意思や国民意識は変わるのか。米レーガン政権は経済再生と約20年もの株価の大相場を作ることに成功したが、背景は保守革命と呼ばれた社会変革だ。これは社会福祉に依存するのではなく自助努力で人生を切り開く個々人の心の革命、それを是とする社会変革だった。障害を持つ主人公が自助努力で人生を切り開く映画「フォレスト・ガンプ」は今も保守革命の象徴として人気が高い。

安倍政権が続けば、3期目の優先課題を憲法改正に据えると見る向きが多い。問題はそこの中身だ。日本国憲法を史上初めて改正すること自体が目的化して、現実の世の中、そして国民意識が何も変わらないようでは、憲法改正の大義があるとは言いがたい。しかも、そのためには相当な歳月と政治的資本が費やされ、経済問題は後回しになる可能性が高い。この国は、足元の景気回復とは裏腹に問題は山積している。深刻な人手不足でありながら、高止まりしたままなかなか減少しない生活保護、人口1億人維持を閣議決定したにもかかわらず減少ペースが加速する出生数、格差が縮小しない世代会計、消費が盛り上がり続ける根本原因とされる将来不安、原発の新設を前提とするエネルギー基本計画、などだ。

来年には元号が変わる。日本の歴史においては、往々にして時代精神が元号の変化とともに変化する。しかし、具体的な社会変革なしに将来不安が突然は晴れることはない。次期自民党総裁の政権発足と元号の変化が時代精神を画する契機となり、社会変革が実現され、経済再生が実現して株式の大相場が現出する。多くの国民が希求するこの改革が実現することを期待したい。

以上

- ・本資料は、お客様への情報提供を目的としたものであり、特定のお取引の勧誘を目的としたものではありません。
- ・本資料は、作成時点において信頼できるとされる各種データ等に基づいて作成されていますが、弊社はその正確性または完全性を保証するものではありません。
- ・また、本資料に記載された情報、意見および予想等は、弊社が本資料を作成した時点の判断を反映しており、今後の金融情勢、社会情勢等の変化により、予告なしに内容が変更されることがありますのであらかじめご了承下さい。
- ・本資料に関わる一切の権利はりそな銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを固くお断りします。